

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		国土利用計画法に基づく土地利用規制等事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也	
	施策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	企画財政課	担当者名	中村 奈利	
	基本事業	17	計画的な市街地の形成			所属班	政策企画班	(内線)	1242	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	国土利用計画法	成果優先度評価結果	11
		1	2	1	11	10176			コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 S49 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	国土利用計画法に基づき、合志市の一定以上の規模の土地売買について把握し、県へ報告する。また、過去の土地売買に関して、それが届出どおり適切に利用されているかを調査し報告する。 国土利用計画法(昭和49年)に基づき適正な土地利用を推進するための各種業務が開始された。 人口増加により市街化区域の宅地開発が進んでいる。
【業務の流れ】	国土法に基づく大規模土地取引の報告事務(市街化区域2,000㎡以上、調整区域5,000㎡以上)、農地の転用に関する実体についての調査事務、未利用地の利用状況に関する調査事務、市内の土地利用の現況に関する調査(市町村営住宅等の面積の把握)
【主な予算費目】	需用費、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 半段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)		22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
土地売買等届出事務 未利用地、遊休地、農地転用地の利用状況調査		土地売買等届出事務 未利用地、遊休地、農地転用地の利用状況調査	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)		⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	
⇒ ア 土地売買等届出書提出数	件	⇒ イ 未利用地、遊休地、農地転用地の利用状況調査件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	
合志市内の土地の取引		⇒ ア 土地取引件数	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⇒ イ 土地売買等届出書違反事例数	件
国土利用計画法に基づき適正な取引がなされている。 届出どおりの土地利用がなされている。		⇒ イ 届出どおり適正な土地利用がなされなかった件数	件
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠			
適正な取引がなされているかを図るため。			

(2) 各指標・総事業費の推移			単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	件	23	25	5	5	5	5		
	イ	件	3	1	1	2	1	1		
⑤ 対象指標	ア	件	584	574	580		580	580		
	イ									
⑥ 成果指標	ア	件	2	0	0	1	0	0		
	イ	件	0	0	0	0	0	0		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			都道府県支出金	千円	122	186	180	161	165	160
			地方債	千円						
			その他	千円						
			繰入金	千円						
			一般財源	千円	16	4	6	1	1	1
		(A) 事業費計	千円	138	190	186	162	166	161	0
		(A)のうち指定経費	千円	122	186	180	161	165	160	
	(A)のうち時間外、特勤	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	120	120	120	80	80	80	
		(B)人件費計	千円	476	480	478	318	318	318	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	614	670	664	480	484	479	0

総トータルコスト	
全体計画	
～	年度

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0
	0

合志市

事務事業名	国土利用計画法に基づく土地利用規制等事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)
*原則は21年度の後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した	☒ 達成しなかった ⇒【理由】 土地売買契約日から2週間の期限を過ぎての届出となる違反事例が発生した。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 都市計画課および農業委員会などの関係部署に協力依頼し、周知徹底を行い違反事例を減らす。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 土地売買等届出事務について、まだ周知が十分でなく無届等の違反事例が発生している。周知徹底を行い違反事例を減らす。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の業務はない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 県から交付された必要経費の範囲内で業務を行っており、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最小限の人数で、効率的な事務を行っており、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 合志市の全ての土地取引を対象にしており、公平である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 法定受託事務であるため移行できない。	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

なし。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善(有効性改善)

☐ 事業のやり方改善(効率性改善)

☐ 事業のやり方改善(公平性改善)

☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

土地取引状況を正確に把握する方法を確立する。